

7日先まで海況予測

10県で漁船へ情報提供開始

いであ株を実施主体とするスマート沿岸漁業推進事業共同実施機関は15日、7日先までの海況予測情報を九州・日本海の10県漁業者に提供する事業成果を発表した。実際に操業する漁船から集めたデータを利用したこと

ので、沿岸域の予測精度が向上している。海況情報はスマートフォン上に表示、漁場の「見える化」が可能になるため、漁業者

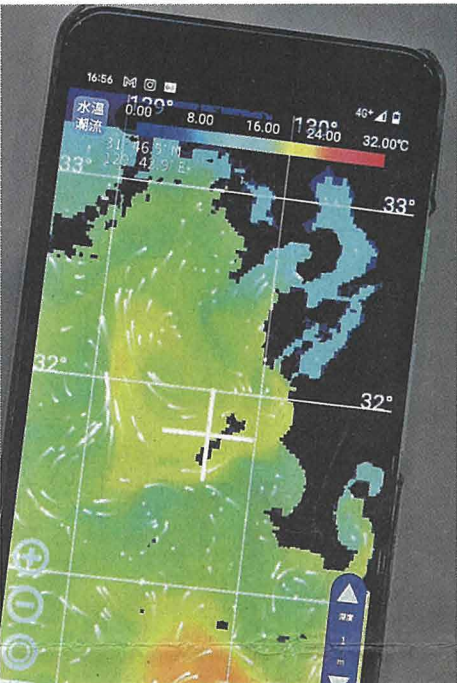
の効率化支援や後継者育成にも役立つ。天気予報のように漁場の水温・塩分の分布や海流の方向・流速を予測するために、漁船に搭載されている潮流計および貸与される小型水温塩分計（簡易CTD）の計測情報

が利用される。九州大学応用力学研究所の広瀬直毅教授の元に自動転送され、サーバーによる沿岸海流モ

デルで、周辺海域の環境を分析・予測する。沿岸域は海底地形が複雑で、衛星で収集した海面情報だけでは変化をとらえきれない。本事業では水産庁が進めるスマート沿岸漁業推進事業の一環として2017年度に

開始。翌18年度から九州北部を中心にデータ収集を始め、予測結果は情報を提供した漁業者の端末に配信する。メリ

ットを享受できること、現在は約200隻の沿岸漁業者が参加。データ数の増加により情報の精度が増す好循環を生み出し、7日先の海況予測を可能にした。



スマート沿岸漁業で漁場の将来予測を確認できる（画面は九州西部の水温と潮流）

活用されている。海況予測は現在、情報提供に参加する鹿児島、熊本、長崎、佐賀、福岡、山口、島根、鳥取、石川、富山の10県の漁業者に無料で還元されている。来年度以降について広瀬教授は、水産庁のスマート推進支援事業を活用しながら参加隻数を増やし、「精度の向上およびエリア拡大を図る」と展望する。また、情報の非提供者でも、年間10万円程度で利用できる環境整備も視野に入れているという。

スマート沿岸漁業に効果

断していた漁場選択は、これまで勘や経験で判断していた漁場選択は、

深度ごとにスマホに表示される潮流の方向や強さ、水温、塩分濃度も参考にして判断できる。参加漁業者から「空振りが少なくなった」と評価を

然防止、後継者育成にも